

歌志内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)平成20年 度の人件費率
平成 21年度	4,589人	4,797,582千円	167,480千円	968,007千円	20.2%	19.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	121人	390,942千円	64,713千円	151,288千円	606,943千円	5,016千円	5,881千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

給与抑制措置の状況（平成22年4月1日現在）

【特別職】給料：市長 40%、副市長 30%、教育長 30%削減

期末手当：役職段階別加算措置なし

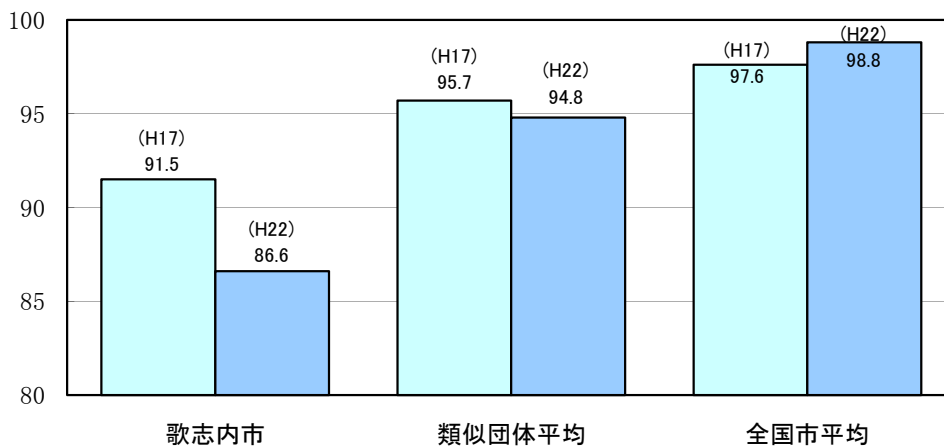
【一般職】給料：級別に5%～8%削減（1級5%、2級6%、3・4級7%、5・6級8%）

管理職手当：支給額 37.5%～28.6%削減

期末手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結

勤勉手当：役職段階別加算措置（5～15%）支給凍結

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号俸の 給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円
最高号俸の 給料月額	243,700円	309,400円	356,600円	390,500円	403,000円	425,100円

(注) 給料月額は、給与削減措置を行う前の額です。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	42.8歳	299,240円	332,348円	331,916円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円
類似団体	44.1歳	327,236円	375,150円	354,357円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
歌志内市	58.4歳	2人	258,764円	300,517円	285,297円	-	-	-	-
うち学校給食員	-	1人	-	-	-	調理士	41.5歳	226,200円	-
うち教育関係	-	1人	-	-	-	-	-	-	-
北海道	48.3歳	539人	316,186円	350,422円	347,447円	-	-	-	-
国	49.3歳	3,955人	284,514円	-	322,291円	-	-	-	-
類似団体	49.8歳	21人	316,585円	339,364円	327,217円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
歌志内市	-	-	-
うち学校給食員	-	#####	-
うち教育関係	-	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19～21年の3か年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	48.2歳	313,162円	315,862円	317,470円
北海道	42.2歳	349,068円	400,553円	-
類似団体	41.0歳	307,845円	332,792円	-

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
歌志内市	39.0歳	271,636円	299,660円	299,515円
類似団体	38.4歳	292,816円	350,271円	321,494円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		歌 志 内 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	140,100円	140,100円	-

（注）市及び道において、給料月額について削減措置を行っていますが、上記は削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

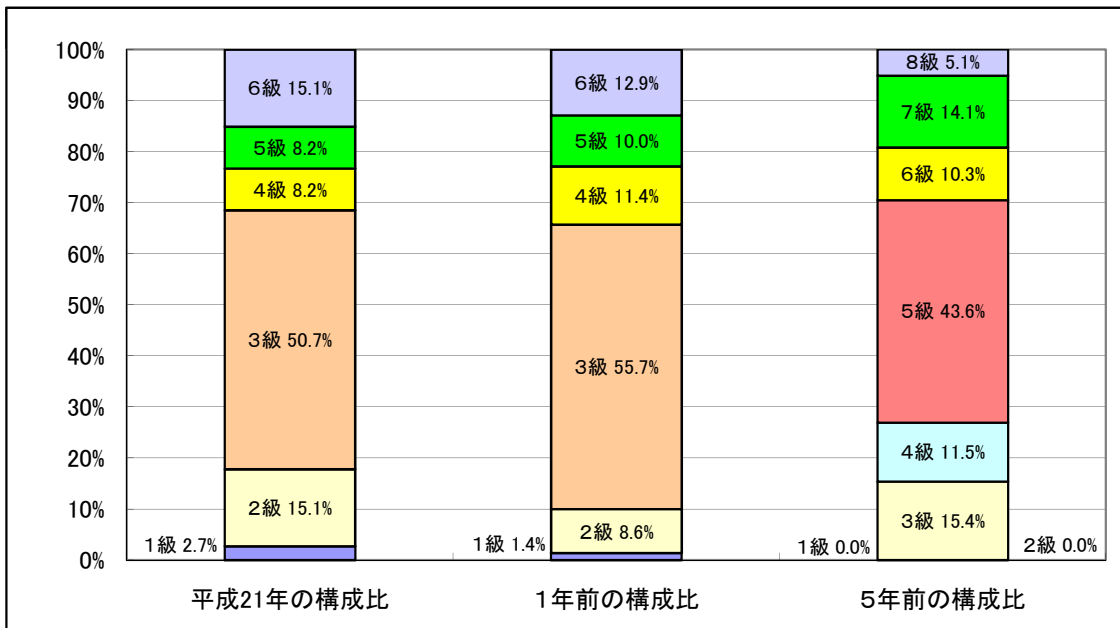
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	-	287,416円	303,355円
	高 校 卒	226,164円	257,786円	294,554円
技能労務職	高 校 卒	-	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	2人	2.7%
2 級	主事、技師の職務	11人	15.1%
3 級	主査、主任の職務	37人	50.7%
4 級	主任主査、主査の職務	6人	8.2%
5 級	主幹、室長、施設長の職務	6人	8.2%
6 級	課長、局長、事務長の職務	11人	15.1%

（注）1 歌志内市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



（注）平成19年4月から国家公務員の給与制度にあわせて級の構成など抜本的な見直しを行い、8級制から6級制に変更しました。（旧1・2級を統合し新1級、旧3級を新2級、旧4・5級を統合し新3級、旧6級を新4級、旧7級を新5級、旧8級を新6級に変更）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価を導入していないことから、病気休暇等以外の事由による昇給区分の差は設けていません。
病気休暇等については、人事院規則等に準拠して判定しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

歌 志 内 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,264千円	1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,669千円	
（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>人事評価を導入していないことから、成績率は一律としています。</p> <p>懲戒処分等を受けた場合は、人事院規則等に準拠して判定しています。</p>

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

歌 志 内 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～30%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 16,871千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

平成19年度から病院事業職員以外の職員の特殊勤務手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	10,013千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	81千円
支給実績（平成20年度決算）	8,073千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	61千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度 決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額(平成 21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同じ		16,171千円	234,366円
住居手当	借家などの場合 家賃が12,000円を超 える場合に27,000円を限度に家賃に応じ て支給 持ち家の場合 5,000円の範囲内で支給 (新築または購入後5年間は2,500円を加 算)	異なる	借家の場合 は同じ 持ち 家の場合、国 は支給なし	8,104千円	93,145円
通勤手当	交通機関等利用者 6か月定期券等の 価格での一括支給を基本として、月当 たり55,000円を限度に支給 自動車等使用者 通勤距離2km以上5 km未満は2,000円、5km以上は4,100円を 支給	異なる	交通機関等 利用者の場合 は同じ 自動 車等使用者の 場合は通勤距 離に応じて 2,000円から 24,500円の範 囲内で支給	3,007千円	36,225円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額 に5%を乗じて得た額	異なる	官職に応じ、 定額を支給	3,975千円	198,748円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午 前5時までの間に勤務する職員に対し て、勤務1時間につき1時間当たりの給 料額の100分の25を乗じて得た額	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につ き20,000円を超えない範囲で支給	異なる	業務に応じて 4,200円から 21,000円等を 支給	8,879千円	261,150円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に 応じて支給 世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 その他の職員 月額10,340円	同じ		12,360千円	101,308円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	498,000円 (830,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000円 / 498,000円
	副 市 長	472,000円 (675,000円)	733,000円 / 472,000円
報 酬	議 長	232,400円 (332,000円)	471,000円 / 232,400円
	副 議 長	206,500円 (295,000円)	425,000円 / 206,500円
	議 員	189,000円 (270,000円)	395,000円 / 189,000円
期 末 手 当	市 長	(平成22年度支給割合) 4.15月分	
	副 市 長	(平成22年度支給割合) 3.569月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 498,000円 × 5.126 × 勤続年数	(1期の手当額) 1,021万円 (支給時期) 任期満了後
	副 市 長	472,000円 × 3.234 × 勤続年数	611万円 任期満了後
寒 冷 地 手 当	市 長	(内容及び支給単価) 毎年11月から3月まで世帯区分に応じて支給 世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 その他 月額10,340円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

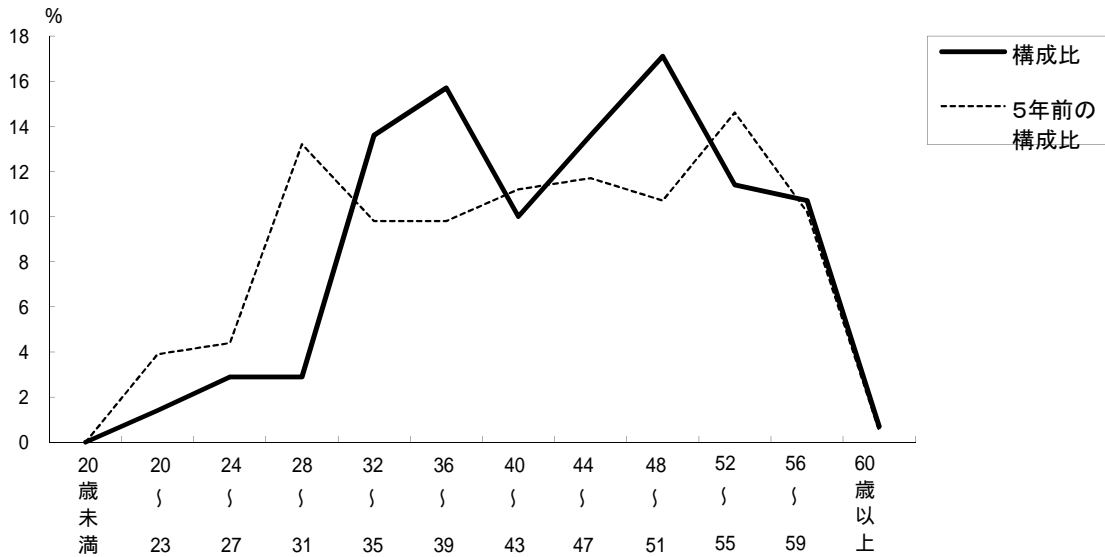
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	事務の見直し等による増
		総 務	26	27	1	
		税 務	7	7	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	9	9	0	
		民 生	30	18	12	
	衛 生	5	5	0	事務の民間委託等による減	
	小 計	83	72	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 156.90人 類似団体の人口1万人当たり職員数68.32人	
	教育部門	15	15	0	退職者不補充	
	消防部門	24	23	1		
	小 計	122	110	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 239.70人 類似団体の人口1万人当たり職員数94.69人	
公 営 企 業 部 門 等	病 院	27	27	0		
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	2	2	0		
	小 計	30	30	0		
合 計		152 [210]	140 [210]	12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 305.08人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	4人	4人	19人	22人	14人	19人	24人	16人	15人	1人	140人

(3) 職員数の推移

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	105人	91人	84人	77人	83人	72人	33人 (31.4%)
教育	16人	13人	13人	14人	15人	15人	1人 (6.3%)
消防	27人	26人	26人	23人	24人	23人	4人 (14.8%)
普通会計計	148人	130人	123人	114人	122人	110人	38人 (25.7%)
公営企業等会計計	57人	54人	46人	43人	30人	30人	27人 (47.4%)
総合計	205人	184人	169人	157人	152人	140人	65人 (31.7%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 21年度	554,074千円	6,769千円	209,535千円	37.8%	41.3%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	26人	109,089千円	18,660千円	40,547千円	168,296千円	6,473千円	6,852千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

給与抑制措置の状況(平成22年4月1日現在)

- 【一般職】給料：級別に5%～8%削減(1級5%、2級6%、3・4級7%、5・6級8%) 医師を除く
管理職手当：支給額40.5%～28.6%削減
期末手当：役職段階別加算措置(5～15%)支給凍結
勤勉手当：役職段階別加算措置(5～15%)支給凍結

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
歌志内市	医師	-	-
	看護師	326,615円	363,420円
	医療技術職員	297,590円	329,725円
	事務職員	319,407円	351,760円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

歌志内市病院事業		歌志内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,502千円		1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,264千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 0%	

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

歌志内市病院事業			歌志内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～30%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～30%加算)		
1人当たり平均支給額 15,729千円			1人当たり平均支給額 16,871千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成22年4月1日現在）
歌志内市には地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		9,377千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		721,323円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		48.2%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療業務手当	右記の業務に従事する医師	市立病院勤務の診療業務	月額 50万円以内
夜間看護手当	右記の業務に従事する看護師	市立病院病棟での夜間の看護業務	1回につき 2,000～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	1,241千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	46千円
支給実績（平成20年度決算）	1,027千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	38千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		2,063千円	206,345円
住居手当	借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 持ち家の場合 5,000円（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	同じ		1,072千円	89,329円
通勤手当	交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,100円を支給	同じ		669千円	39,341円
管理職手当	主幹・主幹相当職以上の職員 給料月額に5%を乗じて得た額	同じ		1,165千円	291,210円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		1,921千円	160,124円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	同じ		920千円	920,000円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 その他の職員 月額10,340円	同じ		2,295千円	85,003円